

2023年2月8日

岡山県知事
伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議員団
氏 平 三穂子
須 増 伸 子

2023年度予算編成にあたっての重点要望

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① 新型コロナの検査・治療・予防接種の公費負担を継続し、発熱患者を検査・診察する外来体制の拡充、入院医療・救急搬送の体制強化、高齢者施設の入所者を感染・重症化から守る対策の抜本的強化を求めます。
- ② 保健所の所長の早期配置と保健師の正規常勤職員の増員など体制強化を求めます。
- ③ 「コロナ後遺症」の治療・研究を支援し、患者への周知と生活支援を求めます。
- ④ 希望する人への安全なワクチン接種をすすめるとともに、接種後に起こっている有害事象があれば、公表し補償をすることを求めます。

(2) 医療・介護・福祉の拡充

- ① 「地域医療構想」の名での公立・公的病院の統廃合、病床削減の撤回を求め、国の圧力に負けず、地域の医療体制の拡充を求めます。
- ② 「国保の都道府県化」の名での国保料(税)の値上げをやめさせ、値下げを求めます。全国知事会なども要求する国庫負担の抜本的増額を求め、自治体による国保料(税)の引き下げ・減免、子どもの均等割の廃止を求めます。
- ③ 介護利用料値上げの検討中止を国に求めてください。介護保険料・利用料の減免、特養ホームなど介護施設の増設、在宅介護の拡充・改善を求めます。
- ④ 介護・福祉労働者の労働条件改善を求めます。
- ⑤ 生活保護の支給基準を削減前の水準に戻し、物価高騰に見合った増額をはかることを国に求めてください。「扶養照会」による門前払いの中止など、自治体の保護行政・窓口対応を抜本的に改善し、必要とする人が利用できる制度にするよう求めます。
- ⑥ 子どもの医療費を国の制度にして18歳までの無料化するよう、求めてください。

- ⑦ 県立大学の学費の値下げを求めます。返済不要の給付奨学金の抜本的拡充を求めます。
- ⑧ 保育園の職員配置の国基準の早急な改正を求めてください。保育士の人材確保を進めてください。
- ⑨ 保育、学童保育などのケア労働者の賃上げ・処遇改善を求めます。
- ⑩ 周産期医療、妊産婦ケアの充実を求めます。
- ⑪ 単県医療費公費負担制度において、県が定めている自己負担をなくすことを求めます。
 - (ア) 小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること。
 - (イ) 障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること。
 - (ウ) 倉敷市に対する補助率の引き下げをやめること。
 - (エ) 精神障害者も対象にすること。

(3) ジェンダー平等の社会へ

- ① 選択的夫婦別姓、同性婚を国に求めるとともに、パートナーシップ条例の制定を求めます。
- ② 男女賃金格差是正、非正規雇用の待遇改善を求めます。地方でも公務などで働く非正規労働者の賃上げと処遇改善や、労政事務所など地方自治体の労働・雇用対策にジェンダー平等の視点を求めます。幹部職員の女性比率二割以上の向上を求めます。
- ③ 性暴力・DV根絶へ、痴漢・セクハラ対策、被害者支援を強化します。ワンストップ支援センター・民間シェルター等の強化・支援を求めます。
- ④ 岡山ウイズセンターの相談員の増員をすることを求めます。

(4) 物価高対策について

- ① 燃料・原材料高騰にたいする直接支援の拡充を求めます。
- ② 中小企業・小規模事業者の過剰債務問題の解決に向け支援を求めます。
- ③ 農業、漁業、林業への支援を求めます。

価格保障・所得補償に踏み出し、自給率向上の実現をするよう求めます。水田活用交付金の削減中止、中山間地域等直接支払制度の抜本拡充を求めます。
- ④ 住宅断熱化の新築・リフォームや中小企業・商店などの省エネ対策支援の強化求めま

す。

- ⑤ 地域のエネルギーとして再エネの開発と利用をもとめます。
- ⑥ 市民・住民や中小企業からの省エネ・再エネ推進の相談に応じるために、省エネ診断士や建築士など専門家の力を借りるなど支援窓口の設置を求めます。
- ⑦ 「ウッドショック」に対応できる県産材の安定供給・公共建築物での活用を求めます。
- ⑧ ノリの色落ち対策とともに、食害防止の防護ネットへの補助などの対策を求めます。

(5) マイナンバーカード取得はあくまで任意のため、強制をしないこと。

- ① マイナンバーカードの取得を事実上「強制」し、医療機関に負担と混乱をもたらす健康保険証との一体化をおこなわないよう、国に求めてください。
- ② 備前市が実施しているような、家族全員がマイナンバーカードを取得しなければ、保育料無料などのサービスを受けられないような不公平な取り扱いはしないよう求めます。

(6) 被災者のくらしと生業の再建へ

- ① 「だれ一人取り残さない」被災者への支援として災害ケースマネジメント条例の設置などで発展的に強化してください。
- ② 仮設住宅の期間延長を求めます。

(7) 子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育を

- ① 正規教員を増員し正規比率を高めること。再任用教員は定数外で配置することを求めます。
- ② 35人学級の早期の実現を求めます。
- ③ 県独自の「学力定着状況たしかめテスト」中止を求めます。
- ④ 全国学力テストの順位評価を県計画の目標とすることはやめることを求めます。
- ⑤ 不登校の急増に対し、安心できる公的な子どもの居場所などを整備するとともに、子どもが行きたくなる学校づくりを求めます。子どもの尊厳や権利を大切に、校則見直しの流れを求めます。
- ⑥ 高校生のタブレット公費負担を求めます。

(8) 陸上自衛隊日本原演習場での米軍単独訓練中止を求めてください。

(9) 地方政治での統一協会と政治との癒着を一掃すること。統一協会関連行事の後援、メッセージの送付、県有施設の貸し出しをおこなわないよう求めます。